別記第六号の三様式所属機関等作成用２　Ｌ（「高度専門職（１号ロ）」・「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）を削る。

別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｌ（「高度専門職（１号ロ）」・「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｌ（「高度専門職（１号ロ）」・「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）

1　契約又は招へいする外国人の氏名

2　契約の形態
□ 雇用　□ 委任　□ 請負　□ その他（　　）

3　所属機関等契約先
(1)名称　(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名　(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)　※非該当事業所は記入省略

(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地

電話番号

(7)資本金　円　(8)年間売上高(直近年度)　円

(9)従業員数　名　うち外国人職員数　名

4　給与・報酬(税引き前の支払額)※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

円（ □ 年額 □ 月額 ）

5　職務上の地位(役職名)
□ あり(　　) □ なし

6　派遣・就労予定期間

7　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○「企業内転勤」「報道」又は「高度専門職」での入国を希望する場合で，
他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

8　活動内容詳細

9　派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関

(1)名　称　(2)所在地

10　派遣元会社又は団体と勤務先との関係(勤務先から見て)

□ 親会社　□ 子会社　□ 本部・本店　□ 支部・支店　□ その他　（　　）

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。